

令和 7 年 度

越谷・松伏水道企業団水道事業会計  
予 算 書 及 び 予 算 説 明 書

越谷・松伏水道企業団



## 目 次

### (予算)

1. 令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算 …………… 1

### (予算に関する説明書)

2. 令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画 …………… 4
3. 令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 …… 6
4. 給与費明細書 …………… 7
5. 継続費に関する調書 …………… 12
6. 債務負担行為に関する調書 …………… 13
7. 令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 …………… 14
8. 令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書 …………… 17
9. 令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 …………… 18

### (予算執行計画書)

10. 令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書 …………… 23



## 令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度越谷・松伏水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1 7 2 , 8 0 0	戸
(2) 一 日 平 均 配 水 量	1 0 1 , 0 9 6	m <sup>3</sup>
(3) 年 間 配 水 量	3 6 , 9 0 0 , 0 0 0	m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	築比地浄水場系基幹管路更新工事等	
	3 , 1 9 3 , 9 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 水道事業収益	7, 7 7 5, 0 0 0	千円
第1項 営業収益	6, 9 1 0, 3 4 0	千円
第2項 営業外収益	8 3 3, 4 6 0	千円
第3項 特別利益	3 1, 2 0 0	千円

### 支 出

第1款 水道事業費用	7, 2 2 3, 0 0 0	千円
第1項 営業費用	6, 8 7 2, 2 0 0	千円
第2項 営業外費用	3 2 8, 3 0 0	千円
第3項 特別損失	2, 5 0 0	千円
第4項 予備費	2 0, 0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3, 319, 000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額283, 982千円、減債積立金592, 001千円、過年度損益勘定留保資金2, 443, 017千円で補てんするものとする。)

### 収 入

第1款 資本的収入	1, 4 9 9, 0 0 0	千円
第1項 企業債	9 5 5, 0 0 0	千円
第2項 分担金	2 8 0, 0 0 0	千円
第3項 工事負担金	1 6 3, 0 0 0	千円
第4項 固定資産売却代金	1 0 1, 0 0 0	千円

支 出

第1款 資本的支出	4,818,000 千円
第1項 建設改良費	3,612,900 千円
第2項 企業債償還金	999,100 千円
第3項 投 資	206,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管洗浄委託料	令和7年度から 令和8年度まで	73,000千円
水道だより発行経費	令和7年度から 令和8年度まで	3,000千円
配水管布設替等工事	令和7年度から 令和8年度まで	227,000千円
舗装復旧工事	令和7年度から 令和8年度まで	72,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
基幹管路更新事業	955,000千円	普通貸借 又は 証券発行	※ 5.0% 以内	政府資金はその融資条件によるものとし、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項によるものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

※ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 9 7 4, 7 4 0 千円 |
| (2) 交 際 費     | 1 5 0 千円        |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、70, 000千円と定める。

令和7年(2025年)3月26日提出

越谷・松伏水道企業団  
企業長 野 口 晃 利

令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			7,775,000	
	1 営業収益		6,910,340	
		1 給水収益	6,600,100	
		2 その他営業収益	310,240	
	2 営業外収益		833,460	
		1 受取利息及び配当金	18,000	
		2 他会計補助金	8,000	
		3 長期前受金戻入	800,550	
		4 雑収益	6,910	
	3 特別利益		31,200	
		1 固定資産売却益	31,000	
		2 過年度損益修正益	200	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用			7,223,000	
	1 営業費用		6,872,200	
		1 原水及び浄水費	2,771,710	
		2 配水及び給水費	515,650	
		3 業務費	614,910	
		4 総係費	407,800	
		5 減価償却費	2,473,000	
		6 資産減耗費	89,130	
	2 営業外費用		328,300	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	126,600	
		2 消費税及び地方消費税	200,000	
		3 雑支出	1,700	
	3 特別損失		2,500	
		1 過年度損益修正損	2,500	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,499,000	
	1 企 業 債		955,000	
		1 企 業 債	955,000	
	2 分 担 金		280,000	
		1 分 担 金	280,000	
	3 工 事 負 担 金		163,000	
		1 工 事 負 担 金	163,000	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		101,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	101,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,818,000	
	1 建 設 改 良 費		3,612,900	
		1 配 水 施 設 拡 張 費	156,220	
		2 配 水 施 設 改 良 費	3,243,380	
		3 営 業 設 備 費	81,300	
		4 庁 舎 整 備 費	100,000	
		5 用 地 費	32,000	
	2 企 業 債 償 還 金		999,100	
		1 企 業 債 償 還 金	999,100	
	3 投 資		206,000	
		1 投 資	206,000	

令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	458,853
減価償却費	2,473,000
固定資産除却費	82,000
貸倒引当金の増加額	7,000
賞与引当金の増加額	3,000
長期前受金戻入額	△ 800,550
受取利息及び受取配当金	△ 18,000
支払利息	126,600
未収金の減少額	8,469
未払金・未払費用の増加額	120,851
預り金の減少額	△ 185
たな卸資産の減少額	1,130
小計	2,462,168
利息及び配当金の受取額	18,000
利息の支払額	△ 126,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,353,568

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 3,303,501
工事負担金等による収入	450,099
有形固定資産売却による収入	1,000
投資有価証券の取得による支出	△ 206,000
投資有価証券の償還による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,958,402

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	955,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 999,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,100

資金減少額	△ 648,934
資金期首残高	5,648,372
資金期末残高	4,999,438

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	51	( ) 106	10,200	462,100	302,380	774,680	200,060	974,740
前年度	36	( 4 ) 110	9,600	462,100	303,080	774,780	210,460	985,240
比較	15	( △ 4 ) △ 4	600	0	△ 700	△ 100	△ 10,400	△ 10,500

※( )は短時間勤務職員の状況

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	12,700	28,100	9,200	7,200	1,450	17,100
	前年度	13,900	28,100	9,600	7,900	1,450	18,400
	比較	△ 1,200	0	△ 400	△ 700	0	△ 1,300
	区分	夜勤手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	5,600	6,130	8,700	114,400	91,800	
	前年度	5,400	5,930	8,700	112,600	91,100	
	比較	200	200	0	1,800	700	

※令和7年度は、会計年度任用職員の任用を予定していない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考														
給 料	0	給与改定に伴う 増減分 4,500		給与改定率 3.70%														
		昇給に伴う 増加分 4,500																
		その他の増減分 △ 9,000	新陳代謝等に係る 増減分	(職員数の異動状況) <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>常勤職員</th> <th>短時間勤務職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>106 人</td> <td>0 人</td> <td>106 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>106 人</td> <td>4 人</td> <td>110 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0 人</td> <td>△ 4 人</td> <td>△ 4 人</td> </tr> </tbody> </table>		常勤職員	短時間勤務職員	計	本年度	106 人	0 人	106 人	前年度	106 人	4 人	110 人	増減	0 人
	常勤職員	短時間勤務職員	計															
本年度	106 人	0 人	106 人															
前年度	106 人	4 人	110 人															
増減	0 人	△ 4 人	△ 4 人															
手 当	△ 700	給与改定に伴う 増減分 2,080	期末・勤勉手当等	期末・勤勉手当の年間支給月数をそれぞれ 0.05月分引き上げたことなどによる増額														
		その他の増減分 △ 2,780																

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,371	354,272
	平均給与月額 (円)	376,597	437,415
	平均年齢 (歳)	41.84	47.68
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,329	339,550
	平均給与月額 (円)	371,458	418,515
	平均年齢 (歳)	42.52	45.88

#### (2) 初任給(令和7年1月1日現在)

区分	事務・技術職 [企業職(1)](円)	技能職 [企業職(2)](円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	現業職 (円)
高校卒	201,000	216,600	201,000	216,600
大学卒	225,600	228,500	225,600	228,500

#### (3) 級別職員数

区分	事務・技術職 [企業職(1)]			技能職 [企業職(2)]		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	1級	( ) 19	( ) 21.6	1級	( ) 3	( ) 16.7
	2級	( ) 21	( ) 23.9	2級	( ) 10	( ) 55.5
	3級	( ) 9	( ) 10.2	3級	( ) 5	( ) 27.8
	4級	( ) 27	( ) 30.7	4級	( )	( )
	5級	( ) 5	( ) 5.7			
	6級	( ) 3	( ) 3.4			
	7級	( ) 3	( ) 3.4			
	8級	( ) 1	( ) 1.1			
	計	( ) 88	( ) 100.0	計	( ) 18	( ) 100.0
令和6年 1月1日現在	1級	( ) 15	( ) 16.5	1級	( ) 3	( ) 16.7
	2級	( ) 21	( ) 23.1	2級	( ) 11	( ) 61.1
	3級	( ) 8	( ) 8.8	3級	( ) 4	( ) 22.2
	4級	( 4 ) 35	( 100.0 ) 38.4	4級	( )	( )
	5級	( ) 4	( ) 4.4			
	6級	( ) 4	( ) 4.4			
	7級	( ) 3	( ) 3.3			
	8級	( ) 1	( ) 1.1			
	計	( 4 ) 91	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 18	( ) 100.0

※( )は短時間勤務職員の状況

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職(1)	主事 技師	主任	主査	主幹	副課長	課長	次長	局長
企業職(2)	水道施設 管理員 守衛	水道施設 管理主任 守衛業務 主任	技能主査 統括技能 主任	職長				

(4)昇給

区分		合計	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]	
本年度	職員数 (A) (人)	106	88	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	101	83	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	17	13	4
		4号給 (人)	84	70	14
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	95.3	94.3	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	110	92	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	100	82	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	16	15	1
		4号給 (人)	84	67	17
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	90.9	89.1	100.0		

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
給料総額に対する比率 (%)	0.30	0.23	0.59
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	27.36	18.18	72.22
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	4,183	4,700	3,546
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊自動車運転作業手当、徴収手当、夜間特殊業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1. 200 )	( 1. 200 )	( 2. 40 )	有	
	2. 300	2. 300	4. 60		
前年度	( 1. 175 )	( 1. 175 )	( 2. 35 )	有	
	2. 250	2. 250	4. 50		
主たる構成団体の 一般会計の制度	( 1. 200 )	( 1. 200 )	( 2. 40 )	有	
	2. 300	2. 300	4. 60		

※( )は再任用職員の状況

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	

## (8) その他手当

区分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考	
			年 度	年割額	左の財源内訳									
					国庫 補助金	企業債								損益勘定 留保資金
1	資本的支出	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第5工区)	6	千円 209,000	千円 -	千円 167,000	千円 42,000	千円 -	千円 209,000	千円 -	千円 209,000	千円 -	% 39.9	
			7	315,000	-	252,000	63,000	-	-	315,000	315,000	-	60.1	
			計	524,000	-	419,000	105,000	-	209,000	315,000	524,000	-	100.0	
		築比地浄水場系基幹管路更新事業(第10工区)	5	130,000	-	104,000	26,000	0	-	-	0	-	0.0	通次繰越 130,000 千円
			6	1,140,000	-	912,000	228,000	-	1,270,000	-	1,270,000	-	59.1	
			7	879,000	-	703,000	176,000	-	-	879,000	879,000	-	40.9	
		計	2,149,000	-	1,719,000	430,000	0	1,270,000	879,000	2,149,000	-	100.0		
		庁舎設備更新事業	6	127,000	-	-	127,000	-	127,000	-	127,000	-	55.9	
			7	100,000	-	-	100,000	-	-	100,000	100,000	-	44.1	
			計	227,000	-	-	227,000	-	127,000	100,000	227,000	-	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	損益勘定 留保資金等
	千円		千円		千円	千円	千円
配水管洗浄委託料	73,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	73,000	73,000	—
水道だより発行経費	3,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	3,000	3,000	—
配水管布設替等工事	227,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	227,000	—	227,000
舗装復旧工事	72,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	72,000	—	72,000

令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,978,313	
ロ 立木		9,515	
ハ 建物	3,044,752		
減価償却累計額	△ 1,650,534	1,394,218	
ニ 構築物	99,019,576		
減価償却累計額	△ 49,584,914	49,434,662	
ホ 機械及び装置	6,382,343		
減価償却累計額	△ 2,861,841	3,520,502	
ヘ 量水器	1,016,240		
減価償却累計額	△ 426,959	589,281	
ト 車両運搬具	52,612		
減価償却累計額	△ 41,521	11,091	
チ 工具器具及び備品	212,603		
減価償却累計額	△ 184,933	27,670	
リ 建設仮勘定		157,473	
有形固定資産合計			58,122,725

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,087	
無形固定資産合計			1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,114,804	
ロ 出資金		750	
ハ 破産更生債権等		11,170	
貸倒引当金	△ 11,170		
投資その他の資産計			2,115,554
固定資産合計			60,239,366

2 流動資産

(1) 現金預金		4,999,438	
(2) 未収金		831,797	
貸倒引当金		△ 7,516	
(3) 有価証券		399,943	
(4) 貯蔵品		16,619	
(5) 前払費用		9	
流動資産合計			6,240,290
資産合計			66,479,656

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

7,629,726

7,629,726

#### (2) 引当金

イ 修繕引当金  
引当金合計

226,994

226,994

#### (3) その他固定負債

イ 長期預り金  
その他固定負債合計  
固定負債合計

4,900

4,900

7,861,620

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

1,057,747

1,057,747

#### (2) 未払金

イ 営業未払金  
ロ その他未払金  
未払金合計

298,237

165,582

463,819

#### (3) 未払費用

イ その他未払費用  
未払費用合計

3,847

3,847

#### (4) 引当金

イ 賞与引当金  
引当金合計

86,500

86,500

#### (5) その他流動負債

イ 預り金  
その他流動負債合計  
流動負債合計

378,148

378,148

1,990,061

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額  
収益化累計額  
ロ 国庫(県)補助金  
収益化累計額  
ハ 寄附金  
収益化累計額  
ニ 工事負担金  
収益化累計額  
ホ 分担金  
収益化累計額  
繰延収益合計

2,076,232

△ 758,124

667,686

△ 265,978

4,700

△ 3,521

14,371,183

△ 9,084,572

21,589,356

△ 10,739,982

1,318,108

401,708

1,179

5,286,611

10,849,374

17,856,980

負債合計

27,708,661

資 本 の 部

6 資本金			35,224,252
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,050,854		
利益剰余金合計		1,795,316	
剰余金合計			3,546,743
資本合計			38,770,995
負債・資本合計			66,479,656

令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,091,000		
(2) その他営業収益	282,204	6,373,204	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,509,041		
(2) 配水及び給水費	459,208		
(3) 業務費	544,869		
(4) 総係費	396,936		
(5) 減価償却費	2,344,000		
(6) 資産減耗費	279,482	6,533,536	
営業損失			△ 160,332
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16,000		
(2) 他会計補助金	7,000		
(3) 長期前受金戻入	853,950		
(4) 雑収益	7,304	884,254	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,100		
(2) 雑支出	1,643	129,743	754,511
経常利益			594,179
5 特別利益			
(2) 過年度損益修正益	95	95	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,273	2,273	△ 2,178
当年度純利益			592,001
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			961,181
当年度未処分利益剰余金			1,553,182

令和6年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,947,313	
ロ 立木		9,515	
ハ 建物	2,889,623		
減価償却累計額	<u>△ 1,644,009</u>	1,245,614	
ニ 構築物	95,400,481		
減価償却累計額	<u>△ 48,286,524</u>	47,113,957	
ホ 機械及び装置	6,382,343		
減価償却累計額	<u>△ 2,517,841</u>	3,864,502	
ヘ 量水器	1,022,020		
減価償却累計額	<u>△ 433,138</u>	588,882	
ト 車両運搬具	51,948		
減価償却累計額	<u>△ 40,431</u>	11,517	
チ 工具器具及び備品	207,335		
減価償却累計額	<u>△ 180,374</u>	26,961	
リ 建設仮勘定		1,502,440	
有形固定資産合計			57,310,701

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,087	
無形固定資産合計			1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,308,858	
ロ 出資金		750	
ハ 破産更生債権等		9,320	
貸倒引当金	<u>△ 9,320</u>		
投資その他の資産計			2,309,608
固定資産合計			59,621,396

2 流動資産

(1) 現金預金		5,648,372	
(2) 未収金		879,918	
貸倒引当金		△ 7,016	
(3) 有価証券		99,888	
(4) 貯蔵品		17,113	
(5) 前払費用		9	
流動資産合計			6,638,284
資産合計			66,259,680

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

7,673,757

7,673,757

#### (2) 引当金

イ 修繕引当金  
引当金合計

226,994

226,994

#### (3) その他固定負債

イ 長期預り金  
その他固定負債合計  
固定負債合計

4,900

4,900

7,905,651

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

1,057,817

1,057,817

#### (2) 未払金

イ 営業未払金  
ロ その他未払金  
未払金合計

301,422

41,063

342,485

#### (3) 未払費用

イ その他未払費用  
未払費用合計

4,330

4,330

#### (4) 引当金

イ 賞与引当金  
引当金合計

83,500

83,500

#### (5) その他流動負債

イ 預り金  
その他流動負債合計  
流動負債合計

378,333

378,333

1,866,465

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額  
収益化累計額  
ロ 国庫(県)補助金  
収益化累計額  
ハ 寄附金  
収益化累計額  
ニ 工事負担金  
収益化累計額  
ホ 分担金  
収益化累計額  
繰延収益合計

2,011,072

△ 703,124

1,307,948

667,686

△ 251,478

416,208

4,700

△ 3,471

1,229

14,208,781

△ 8,808,273

5,400,508

21,334,811

△ 10,285,282

11,049,529

18,175,422

負債合計

27,947,538

資 本 の 部

6 資本金			34,263,071
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,553,182		
利益剰余金合計		2,297,644	
剰余金合計			4,049,071
資本合計			38,312,142
負債・資本合計			66,259,680

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 5年～30年

量水器 8年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

当企業団は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることから、引当金の計上はしていない。

##### ②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### ③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度	令和7年度(予定)
1年内	11,490千円	12,085千円
1年超	36,524千円	24,440千円
計	48,014千円	36,525千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし

越谷・松伏水道企業団水道事業会計  
予算執行計画書



令和7年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,775,000	
1 営業収益		6,910,340	
1 給水収益		6,600,100	
	水道料金	6,600,100	水道料金 6,600,000 年間配水量 36,900千m <sup>3</sup> 年間有収水量 35,424千m <sup>3</sup> 臨時水道料金 100
2 その他営業収益		310,240	
	公共下水道使用料徴収事務費負担金	276,000	公共下水道使用料徴収事務費負担金 越谷市分 262,000 松伏町分 14,000
	維持管理収益	15,500	受託工事等 14,000 破損修繕等負担金 1,500
	消火栓維持管理負担金	6,000	消火栓維持管理負担金 越谷市分 5,000 松伏町分 1,000
	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金	1,640	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金
	手数料	11,100	設計審査手数料 4,900 工事立会手数料 3,200 工事検査手数料 2,600 その他手数料 400
2 営業外収益		833,460	
1 受取利息及び配当金		18,000	
	預金利息	6,000	定期預金
	有価証券利息	12,000	有価証券
2 他会計補助金		8,000	
	他会計補助金	8,000	児童手当負担金
3 長期前受金戻入		800,550	
	長期前受金戻入	800,550	受贈財産評価額 55,000 国庫(県)補助金 14,500 寄附金 50 工事負担金 276,300 分担金 454,700

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
4 雑 収 益		6,910	
	過 年 度 水 道 料 金	100	償却債権取立益
	そ の 他 雑 収 益	6,810	土地等貸付収入 2,800 広告掲載料 300 複写機実費徴収金等 290 小水力発電売電収益 1,500 旧大袋浄水場土地使用補償金 1,900 その他雑収益 20
3 特 別 利 益		31,200	
1 固 定 資 産 売 却 益		31,000	
	固 定 資 産 売 却 益	31,000	土地売却益
2 過 年 度 損 益 修 正 益		200	
	過 年 度 損 益 修 正 益	200	過年度損益修正益

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		7,223,000	
1 営業費用		6,872,200	
1 原水及び浄水費		2,771,710	
	給 料	108,400	一般職給料
	手 当	60,800	扶養手当 2,400 地域手当 6,700 住居手当 3,000 通勤手当 1,500 特殊勤務手当 1,200 超過勤務手当 3,800 夜勤手当 4,200 休日給 4,600 管理職手当 1,400 期末手当 17,300 勤勉手当 14,700
	賞与引当金繰入額	20,300	賞与引当金繰入額(手当) 16,600 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,700
	法 定 福 利 費	45,200	共済組合負担金 34,100 総合事務組合退職手当負担金 11,100
	旅 費	50	旅費
	備 消 品 費	5,170	消耗品 1,700 水質検査用消耗品 2,000 消耗備品 1,470
	燃 料 費	700	自動車用ガソリン等
	光 熱 水 費	7,000	下水道使用料
	通 信 運 搬 費	6,100	専用回線使用料
	委 託 料	64,200	受電設備点検委託料 5,200 計装設備点検委託料 17,000 集中管理設備点検委託料 18,600 浄・配水場清掃委託料 500 浄・配水場除草等委託料 11,000 水質検査委託料 6,700 末端水質監視装置点検等委託料 5,200
	手 数 料	80	検便手数料 50 埼玉県衛生試験等手数料 30
	賃 借 料	10	水源用地借上料
	修 繕 費	15,400	自動車車検及び整備 400 水源・場内設備等修繕 15,000
	動 力 費	168,000	浄・配水場及び水源電気料等
	薬 品 費	40,000	次亜塩素酸ナトリウム等

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	負 担 金	200	金杉大排水路浚渫負担金
	保 險 料	60	自動車損害賠償責任保険
	受 水 費	2,230,000	県水受水費
	公 課 費	40	自動車重量税
2 配水及び給水費		515,650	
	給 料	95,900	一般職給料
	手 当	46,410	扶養手当 4,800 地域手当 6,000 住居手当 2,100 通勤手当 1,600 特殊勤務手当 100 超過勤務手当 3,000 休日給 10 管理職手当 1,200 期末手当 14,500 勤勉手当 13,100
	賞与引当金繰入額	17,600	賞与引当金繰入額(手当) 14,400 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,200
	法 定 福 利 費	37,700	共済組合負担金 28,700 総合事務組合退職手当負担金 9,000
	旅 費	30	旅費
	備 消 品 費	1,700	消耗品
	燃 料 費	1,000	自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	50	工事申込書等
	通 信 運 搬 費	200	切手及びはがき
	委 託 料	222,000	漏水修繕等委託料 126,400 マッピングシステムデータ更新委託料 16,000 検索システム等委託料 8,100 土木積算システム委託料 1,450 配水管洗浄委託料 70,000 弁護士未収整理業務委託料 50
	手 数 料	40	検査手数料
	賃 借 料	5,800	マッピングシステム機器等借上料
	修 繕 費	6,800	自動車車検及び整備 1,500 耐震型緊急用貯水槽修繕 3,300 配水管等修繕 2,000
	路 面 復 旧 費	67,000	路面復旧費
	材 料 費	13,000	配・給水管補修等材料
	保 險 料	210	自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	210	自動車重量税

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
3 業 務 費		614,910	
	給 料	90,200	一般職給料
	手 当	38,750	扶養手当 2,100 地域手当 5,600 住居手当 1,600 通勤手当 1,200 特殊勤務手当 150 超過勤務手当 700 管理職手当 2,000 期末手当 13,700 勤勉手当 11,700
	賞与引当金繰入額	16,200	賞与引当金繰入額(手当) 13,200 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,000
	法 定 福 利 費	33,900	共済組合負担金 25,400 総合事務組合退職手当負担金 8,500
	旅 費	30	旅費
	備 消 品 費	750	消耗品
	燃 料 費	200	自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	400	料金徴収関係帳票等
	通 信 運 搬 費	38,010	切手及びはがき 10 後納郵便料等 38,000
	委 託 料	314,140	量水器検定満期交換委託料 108,000 検針等委託料 128,000 水道料金システム等委託料 75,700 委託員健康診断委託料 40 量水器開栓委託料 1,400 弁護士未収整理業務委託料 1,000
	手 数 料	44,000	上下水道料金納入手数料
	賃 借 料	1,820	駐車場借上料 20 OA機器借上料 1,800
	修 繕 費	36,400	自動車車検及び整備 100 検定満期交換用量水器修繕 36,000 検針盤装置等修繕 300
	保 険 料	90	委託員傷害保険等 30 自動車損害賠償責任保険 60
	公 課 費	20	自動車重量税

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
4 総 係 費		407,800	
	給 料	115,100	一般職給料 105,700 特別職給料 9,400
	手 当	71,300	扶養手当 1,500 地域手当 6,500 住居手当 1,700 通勤手当 1,600 超過勤務手当 8,300 夜勤手当 1,400 休日給 1,500 管理職手当 2,600 期末手当 19,000 勤勉手当 14,000 児童手当 10,800 議員期末手当 2,400
	賞与引当金繰入額	22,000	賞与引当金繰入額(手当) 18,300 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,700
	報 酬	10,200	議員等報酬
	法 定 福 利 費	46,960	共済組合負担金 33,500 総合事務組合退職手当負担金 11,700 社会保険料 250 年金給付費 10 公務災害負担金 1,500
	旅 費	3,500	旅費 1,000 費用弁償 2,500
	報 償 費	100	講師謝礼等
	被 服 費	500	作業服等
	備 消 品 費	5,000	消耗品 3,600 消耗備品 1,400
	燃 料 費	300	自動車用ガソリン等
	光 熱 水 費	14,000	電気及びガス 13,700 下水道使用料 300
	印 刷 製 本 費	600	統計年報等
	通 信 運 搬 費	9,700	切手及びはがき 150 電話料 2,800 専用回線使用料 6,700 NHK放送受信料 50
	広 報 費	4,200	水道だより発行経費 3,000 水道週間開催等経費 1,200

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	委 託 料	68,660	庁舎施設管理委託料 9,200 庁舎設備保守等委託料 5,500 水道事業基本計画等策定支援業務委託料 18,000 企業会計システム等委託料 21,000 例規集システム委託料 2,100 庁内LAN等運用管理委託料 10,500 文書保存委託料 400 会議録調製委託料 500 ストレスチェック業務委託料 100 産業医委託料 700 弁護士委託料 660
	手 数 料	1,000	検査手数料等 200 公金取扱手数料 800
	賃 借 料	7,100	自動車借上料 500 駐車場借上料 1,330 複写機借上料 1,000 OA機器借上料 4,100 清掃用具借上料 100 有料道路通行料等 70
	修 繕 費	4,200	自動車車検及び整備 200 庁舎等修繕 4,000
	補 償 金	1,400	非常勤職員等公務災害補償金 100 公務災害等見舞金 300 補償金 1,000
	研 修 費	1,000	職員研修費
	交 際 費	150	企業長交際費 100 議長交際費 50
	食 糧 費	50	食糧費
	厚 生 費	2,500	職員福利厚生費
	負 担 金	7,300	給与電算システム費用負担金 1,400 庁内LANシステム費用等負担金 5,900
	会 費 負 担 金	1,600	日本水道協会等負担金 900 会議等負担金 700
	保 険 料	2,350	団体生命保険等 250 施設損害賠償責任保険等 1,550 自動車損害賠償責任保険 550
	公 課 費	30	自動車重量税
	貸倒引当金繰入額	7,000	貸倒引当金繰入額

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
5 減 価 償 却 費		2,473,000	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,473,000	建物減価償却費 62,000 構築物減価償却費 2,028,000 機械及び装置減価償却費 344,000 量水器減価償却費 28,000 車両運搬具減価償却費 3,000 工具器具及び備品減価償却費 8,000
6 資 産 減 耗 費		89,130	
	固 定 資 産 除 却 費	88,000	建物除却費 8,000 構築物除却費 45,000 量水器除却費 34,600 車両運搬具除却費 200 工具器具及び備品除却費 200
	たな卸資産減耗費	1,130	たな卸資産減耗費
2 営 業 外 費 用		328,300	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		126,600	
	企 業 債 利 息	126,500	企業債利息
	一 時 借 入 金 利 息	100	一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		200,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出		1,700	
	災 害 用 備 蓄 材 料 費	1,200	災害用備蓄材料費
	そ の 他 雑 支 出	500	その他雑支出
3 特 別 損 失		2,500	
1 過 年 度 損 益 修 正 損		2,500	
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,500	過年度損益修正損
4 予 備 費		20,000	
1 予 備 費		20,000	
	予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入		1,499,000	
1 企 業 債		955,000	
1 企 業 債		955,000	
	企 業 債	955,000	基幹管路更新事業債
2 分 担 金		280,000	
1 分 担 金		280,000	
	分 担 金	280,000	加入者分担金
3 工 事 負 担 金		163,000	
1 工 事 負 担 金		163,000	
	工 事 負 担 金	163,000	配水管布設工事等負担金 98,000 配水管切廻し工事負担金 10,000 消火栓設置工事負担金 55,000
4 固 定 資 産 売 却 代 金		101,000	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		101,000	
	固 定 資 産 売 却 代 金	101,000	土地売却代金 1,000 投資有価証券売却代金 100,000

支出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		4,818,000	
1 建 設 改 良 費		3,612,900	
1 配水施設拡張費		156,220	
	給 料	10,200	一般職給料
	手 当	3,510	扶養手当 200 地域手当 700 住居手当 400 通勤手当 200 超過勤務手当 300 休日給 10 期末手当 900 勤勉手当 800
	賞与引当金繰入額	1,600	賞与引当金繰入額(手当) 1,300 賞与引当金繰入額(法定福利費) 300
	法 定 福 利 費	2,900	共済組合負担金 2,100 総合事務組合退職手当負担金 800
	旅 費	10	旅費
	工 事 請 負 費	138,000	配水管布設工事
2 配水施設改良費		3,243,380	
	給 料	42,300	一般職給料
	手 当	21,610	扶養手当 1,700 地域手当 2,600 住居手当 400 通勤手当 1,100 超過勤務手当 1,000 休日給 10 管理職手当 1,500 期末手当 7,100 勤勉手当 6,200
	賞与引当金繰入額	8,800	賞与引当金繰入額(手当) 7,000 賞与引当金繰入額(法定福利費) 1,800
	法 定 福 利 費	17,700	共済組合負担金 13,200 総合事務組合退職手当負担金 4,500
	旅 費	20	旅費
	備 消 品 費	180	消耗品
	燃 料 費	350	自動車用ガソリン等
	委 託 料	189,000	配水管設計等委託料 49,000 築比地浄水場ろ過設備改修詳細設計委託料 40,000 耐震診断委託料 100,000
	賃 借 料	110	仮設道路等用地借上料
	修 繕 費	250	自動車車検及び整備

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	工 事 請 負 費	2,963,000	<b>【自主工事】</b> [2,644,000] 配水管布設替工事 1,200,000 舗装復旧工事 250,000 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第5工区) 315,000 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第10工区) 879,000 <b>【受託工事】</b> [319,000] 土地区画整理事業による配水管布設工事 79,000 配水管切廻し工事 184,000 消火栓設置工事 56,000
	保 險 料	40	自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	20	自動車重量税
3 営 業 設 備 費		81,300	
	量 水 器	63,000	新規 7,000 パーター 56,000
	そ の 他 構 築 物	5,450	駐車場整備工事
	車 両 運 搬 具	3,050	軽乗用自動車 1,350 軽貨物自動車 1,700
	工 具 器 具 及 び 備 品	9,800	水質検査用備品 2,100 庁内用備品 1,000 維持管理用器具 6,700
4 庁 舎 整 備 費		100,000	
	委 託 料	7,100	庁舎設備更新工事監理委託料
	工 事 請 負 費	92,900	庁舎設備更新工事
5 用 地 費		32,000	
	用 地 購 入 費	32,000	用地購入費
2 企 業 債 償 還 金		999,100	
1 企 業 債 償 還 金		999,100	
	企 業 債 償 還 金	999,100	企業債償還金
3 投 資		206,000	
1 投 資		206,000	
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	206,000	投資有価証券購入費

